

数々の要望実現に感謝と期待！

都議会3会派が更なる支援を表明



都議会立憲民主党、西沢けいた自治体議員連絡会長に要望書を手渡す梶山理事長。右は中村ひろし政務調査会長。



都議会公明党、中嶋義雄議員団長に要望書を手渡す梶山理事長。



都議会自民党、三宅正彦幹事長に要望書を手渡す梶山理事長

東京ビル政連

東京ビルメンテナンス政治連盟

発行責任者 梶山 龍 誠
〒116-0013
東京都荒川区西日暮里 5-12-5
ビルメンテナンス会館
TEL 03-3805-2950
FAX 03-3805-7550

東京ビル政連は9月7日、都議会議事堂において、都議会自由民主党、都議会公明党、都議会立憲民主党が開催した令和5年度東京都議会予算要望ヒアリングに参加、「令和5年度東京都所有の建築物の維持管理に関する要望」(本紙第253号に掲載)を手交して概要を説明。要望実現へ

向け、更なる支援を訴えた。

梶山龍誠理事長は、本日の会の謝意を述べたあと、「当政治連盟は、適正な価格で品質を確保した建築物の維持管理を行うため、日々活動し、業界全体の発展に取り組んでおります」と強調。東京都の入札については、「先生方のご支援の下、総合評価入札案件の拡大や障害者雇用モデル入札の実施等、実現した要望も多々ございます。私どももいたしましては、公共建築物を適切に維持管理するための環境整備がより一層前進する

ことを期待しているところでございます」と支援への感謝とともに期待をアピールした。

要望の概要説明は横田英雄幹事長が担当。「私どもは、公共建築物管理の適正な価格での発注による品質の確保と、ビルメンテナンスの担い手の中長期的な育成促進を基本方針としております。令和元年に改正されました『公共工事の品質の確保に関する法律』や令和3年に厚生労働省が改正したガイドラインにある通り、予定価格の適切な設定、ダンピング受注の防止

業務履行条件の変化等に応じた適切な仕様書等の変更について、行政の取り組みが前進することを期待しております」と、基本方針などを述べた。

が、ビルメンテナンス業が広く対象となる建築保全業務労働単価等の採用案件は含まれておりません」と強調。「令和4年8月26日付で閣議決定された『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針』では、ビルメンテナンス業務などの発注に当たり、最低賃金額の改定を見込んだ予定価格とすること等が明記されております。広く最低賃金の年度途中の引き上げ等も見込んだ予定価格の設定がされるよう、ご支援をお願いいたします」と訴えた。

3の「契約内容の履行確保と入札参加資格審査について」では、委託業者の品質確保のため、指名から入札の各段階で、履行・積算能力の審査に必要な書類の提出に加え、入札参加業者従事者の社会保険等への加入状況、最低賃金の遵守状況を確認するよう要望。「(1)では入札参加申請に当たって、等級格付けに影響を及ぼすような、不正な申請を防止するため、決算報告書や確定申告書の写し等の提出義務付けを要望します。また、(6)にあります通り、品質評価結果の一般への公表について検討いただくほか、令和元年12月に公表された『準備契約案件における落札後辞退に関する注意事項』の徹底も引き続きお願いいたします」と訴えた。

4の「障害者雇用の促進について」では、(1)の障害者雇用モデル入札に関して、「モデル入札案件は着実に増えておりますが、現在の仕様では、障害者の勤務日数や勤務時間が短く、実際のモデルには到底なり得ません。東京ビルメンテナンス協会は事業の一環として、東京都教育庁とも連携し、都立特別支援学校生徒への技術指導、就労支援に長年取り組んでおりますが、残念としか言いようがありません」と強調、仕様の抜本的な改善を強く要望した。入札参加資格定期受付に関する(2)(3)の要望では、「障害者雇用率については、令和5・6年度の定期受付で、障害者雇用率の根拠を明らかにするために『障害者雇用状況報告書』等の提出が必須要件となりました。先生方のご尽力の賜物と感謝しております。引き続き、配点上限や加点要素の仕組みづくりについてのご支援を要望いたします」と感謝と更なる支援を訴えた。

質疑応答では、3会派の求めに応じて現況などを補足説明。都議会自由民主党は「本日承りましたご要望をしっかりと受け止め、対応してまいります」、都議会公明党は「今日のご要望をしっかりと承り、実現に向けて全力で取り組んでまいります」、都議会立憲民主党は「貴重なご意見とご要望を賜り、また大変厳しい状況の中で公共事業の一翼を担っていただいていることに感謝を申し上げます」と、理解と要望実現に向けた支援を表明した。

